未来へ「愛」つなげて

子どもを守る文化会議

子どもの現状を見つめ、展望を探る「第55回子どもを守る文化会議」（主催・同実行委員会）の沖縄集会は21日、那覇市内で全体会が開かれ、育児支援や学童、教育に携わる関係者がパネルディスカッションで沖縄の子どもたちを取り巻く課題を報告し合った。（31面参照）

パネリスト

▽與座初美氏（県ファミリーサポートセンター連絡協議会会長）
▽山内優子氏（元児童相談所所長）
▽知花聡氏（県学童保育連絡協議会会長）
▽田嶋正雄氏（沖縄タイムス記者）
▽新崎盛暉氏（沖縄大学理事長）
コーディネーター
吉葉研司氏（琉球大学准教授）

経済格差 教育に影響

パネリストの報告に熱心に耳を傾ける参加者＝21日、那覇市・沖縄尚学高校体育館

コーディネーター
吉葉研司氏

貧困から生まれる非行

山内優子氏

米軍基地が集中する沖縄では、さまざまな基地絡みの犯罪が発生している。さらに県民所得は全国最下位、失業率や離婚率も全国ワーストで、沖縄社会は貧しく、厳しい社会情勢の真っただ中を歩んできた。

沖縄の児童福祉問題は、戦後60年余の貧困社会を背景に、貧困から派生する親のネグレクト、子どもの非行へと影響を及ぼし、貧困、非行の連鎖も確実に起こっている。その被害は年々拡大している。

子どもたちの問題がなおざりにされてきた一番の原因は、基地問題に翻弄され続けてきたこと。肝心な財産である子どもたちの問題を後回しにしてきた。

子どもたちを救うのは私たちであり、県民一丸となって取り組まなければならない。実効性のある「沖縄子ども振興計画」を策定し、抜本的な対策を講じることが求められる。

学童クラブ充実公設で

知花聡氏

公設の学童クラブの割合は、厚生労働省の調査（2009年5月現在）によると、全国が83%で、沖縄は7%にとどまっている。学童クラブの実施場所は全国平均で学校内の余裕教室や専用室の利用が49%で、沖縄は6%。子どもたちの居場所としての学童クラブが、行政の施策から外される状況がなぜ続くのかわからない。

全国では公的な施設、社会的なインフラを活用しているが、県内では認可外の保育所、認可、あるいはアパートで運営されている。公的支援は補助金のみで、家賃もかかる。

保育料は、全国の公設で月額4、5千円が一般的で、無料の施設もあるが、沖縄は1万円を超える。全国の7割程度の所得の沖縄で、経済的に厳しい子どもたちは学童に入れず、一人で家でゲームをしたり、孤立している。経済格差が子どもたちの貧困そのものにつながっていると思う。

教育

教育に関するご意見や情報をお寄せください
社会部教育班
電話
098(860)3552
ファクス
098(860)3483

※火・木・金曜日に掲載します

大きすぎる保育の隙間

與座初美氏

ファミリーサポートは、周囲に育児の協力者がいない人が利用する仕組み。保育施設のすき間を埋めるのが役割だが、沖縄ではそのすき間があまりに大きい。

沖縄の現状として、ひとり親の家庭が多い。子どもの放課後の居場所として、親が習い事を使っているという現実がある。保育園は生後6カ月からしか預けられず、きょうあすの生活のために働く必要があると、子どもを預けに来る10代のお母さんもいる。

事業を進めていくうちに、虐待の未然防止につながっているのではないかということに気付いた。子どもを見ていると、育児放棄かもしれないという状況がたくさん見える。話をすると、母親自身に愛されたという記憶がない。子どもへの連鎖を心配している。

経済的な困難は、教育と深くかかわる。これも世代間の連鎖につながっていく問題だと感じている。

下位の子底上げが課題

田嶋正雄氏

文部科学省が全国学力テストを始めた。沖縄が小中学校とも最下位になったことが公表され、教育庁が全国平均を目指して学力向上対策の強化に手を打ち出した。下位の県ほど、結果を強く意識してテスト対策に走らざるを得ない。悪循環が教育現場で起きている。

教育、学力という面で見た場合、下位の子を底上げするのが沖縄の最も優先する課題。二極化に歯止めをかけるべきだ。残念ながら現状は、そうなっていない。むしろ、下位の子たちが放置されるような傾向が強まっている。

社会から阻害されていると感じる子が増えたり、自立した生活が営めないという層が増えていくと、そのつけを社会全体で負っていかなければならない。

沖縄の「良さ」は数値化しづらいものが多い。国の一律のテストで、ランクをつけることで（生じる）弊害の方が大きい。

基地優先で手が回らず

新崎盛暉氏

敗戦とともに沖縄県は消滅した。沖縄の米軍支配と日本における連合軍の占領の違いは、日本には政府が存在し、沖縄は直接、米軍が支配した。

対日平和条約で、沖縄は半永久的に米軍支配下ということが確定する。日本を国際社会に復帰させる代償、見返りとして沖縄は米軍支配下に置かれた。

米軍は、南ベトナムの内戦に介入し、沖縄を単独で支配することができなくなった。そこで、民衆運動に対するガス抜きという意味も含めて、沖縄（の施政権）返還が起きた。民衆が要求した結果だが、基地を維持する責任を日本政府に転嫁するために沖縄返還は起こった。

（復帰）運動が目指したのはまず政治的な特別な地位の解消で、教育や福祉といった問題にはなかなか手が回らなかった。それが今の現状をつくっているという側面があるのは明らかだ。

子ども会議をふり返る
リレーインタビュー ■1

子どもの声聞き対策を

加藤彰彦沖大教授

―子どもを守る文化会議を沖縄で初開催した意義は。

2002年に沖縄に赴任し、子どもの児童福祉を担当した際、県内の児童施設職員の給与の低さや研修の機会の少なさなど県外と大きな格差を感じた。県内には、子どもにかかわるボランティアなど実践する人は多いが、（組織同士の）ネットワークがなく、一人の負担が多くなり、個人が疲れてしまう傾向がある。

文化会議の県内開催で、県内団体とのネットワークができるほか、全国の現状を知り、つながりができることで沖縄の課題が見えてくる。

―県内の子どもを取り巻く現状は。

出産や待機児童、学童の保育費が高額など子どもたちの成長のプロセスを保障するものが全国に比べて格差がある。学童の保育費が高いために経済的に厳しい家庭の子どもが入れないなど、沖縄は福祉、子どもの問題で予算が少なく、基地があるために、子どもの話がなかなか進まない。社会全体が、子どもの現状を把握していない。

「給食以外は食べてない」状況も、子どもの声を聞いてわかること。大切なのは子どもの声を聞き、実態を把握して対策を立てる必要がある。

―今後の課題は。

今後は、行政と民間が子どもの現状を語り合い、国に沖縄の実態を伝え、解決するための活動が必要だ。今回の会議は、施策を作るためのスタートだと考えている。（聞き手・宮城貴奈）

フロアから

会場から発言した埼玉県立小川高校定時制の鈴木敏則教諭は、通学定期の代金が支払えず、徒歩で2時間かけて高校に通ってくる生徒や、唯一の食事が給食で、休みの生徒がいてもパンがもらえないといった全国の状況を紹介。

県内の男性中学校教諭は、精神的なストレスを感じている教師が増えていると指摘。保護者や地域との関係が複雑になる中で、教師の負担は重くなり、授業の準備をする時間がないのが現場の悩みだと訴えた。

また県内の男性小学校教諭は、現場では目の前のことに懸命になり、学力向上という意識が定着していると説明。子どもたちの放課後もなくなっているが、教材研究や同僚教師との情報交換のための教師の放課後もなくなっていると述べた。

たんぽぽのタネ

創造的にガラクタ遊び

古我知　毅

このエッセーも最後になりました。そこで、今回は木工作家としての私からのお願いです。ちょっと変かもしれませんが、それは、「子どもたちと、もっともっとガラクタで遊ぼうよ」。私が小さいころは、木っ端や鉄くずなどいわゆるガラクタが身近にたくさんあり、それは私たち子どもにとって無限の可能性を秘めた大切な素材でした。そこにはあふれる夢があり、創意工夫の学びや気づきがありました。

そこで、私は子どもたちと庭木や街路樹の剪定木や廃材といった、ガラクタのような素材を使った物づくりワークショップをよくします。ガラクタを手にした子どもたちの目は、いきいきと輝き、それらを組み合わせていろんな形を生み出します。

伝統的な日本家屋には、背筋がピンとする調和と品格といったものを感じさせる緊張感のある美しさがあります。ガラクタを組み合わせた子どもたちの作品は、ユーモラスな生き物だったり、今にも壊れそうなイスやテーブルだったりでも、その形には、ほのぼのとした美しさがあります。こんなガラクタを組み合わせただけで、美しさはひとつではないこと、いろんな素材や形や事に夢を感じ美しさを発見できることを学びます。私は、美しさとは命の形でもあり、生きることの意味でもあると思っています。

少し大げさかもしれないけれど、子どもたちが、これからの社会を、夢や希望があり創造的で美しいものにしていく力を身につけるためにも、もっと子どもたちとガラクタで遊ぼうよ。（木工作家）

―火曜日に掲載します